

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期累計期間	第16期 第3四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	5,434,805	5,534,791	7,415,118
経常利益	(千円)	266,442	279,473	465,332
四半期(当期)純利益	(千円)	130,248	143,138	210,589
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,247,538	1,386,301	1,328,103
総資産額	(千円)	3,742,079	3,608,525	3,715,597
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	136.61	150.96	220.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			75.00
自己資本比率	(%)	33.3	38.4	35.7

回次		第15期 第3四半期会計期間	第16期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.55	32.63

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府の経済政策等の効果により、株価が回復し、様々な業種で企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかしながら、さらなる消費税率引き上げの懸念が今なお続いていることや、円安の進行や燃料費の高騰による仕入コストの上昇、海外経済の影響の懸念などにより、先行き不透明な状況は依然として続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、出店による売上拡大、人材の育成と既存店の更なる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間は、3月にオフハウストリアス久山店（福岡県）を増床オープンしました。また、4月に松山初出店となるホビーオフ松山南店（愛媛県）、7月にはハードオフ/オフハウス鹿屋店（鹿児島県）、10月にはタンドールショッパーズ宇和店（愛媛県）を計画通り出店しました。その結果、当社の店舗数はリユース事業78店舗、フードサービス事業33店舗、合計111店舗となっております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,534,791千円（対前年同四半期比1.8%増）、営業利益283,182千円（同2.2%増）、経常利益279,473千円（同4.9%増）、四半期純利益143,138千円（同9.9%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第3四半期累計期間におきましては、買い取りの強化と付加価値を高める商品づくりに努め、粗利益率の改善を図ってまいりました。また、買い取った商品を即座に売場へ出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,785,734千円（対前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）406,309千円（同10.9%増）となりました。

(フードサービス事業)

当第3四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては燃料費や原材料費の高騰に対応すべく仕入先の見直しや原価率の管理に努め、その影響を最小限に食い止める努力を重ねてまいりました。また、新業態のオリジナルブランド「タンドール」（カレーショップ）の展開を見据えて、10月にパイロットショップを愛媛県西予市に出店しました。2号店は12月にオープン予定です。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,749,057千円（対前年同四半期比1.4%増）と増収となりましたが、人件費、水道光熱費等のコスト増加により、セグメント利益（営業利益）73,910千円（同21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて183,216千円減少し、1,501,267千円となりました。現金及び預金が276,554千円減少、商品が81,959千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて77,238千円増加し、2,103,693千円となりました。有形固定資産が49,762千円増加、投資その他の資産が32,713千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,094千円減少し、3,564千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて107,072千円減少し、3,608,525千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて44,418千円減少し、946,017千円となりました。1年内返済予定の長期借入金が40,138千円減少、未払法人税等が103,149千円減少、その他流動負債に含まれる未払金が33,970千円増加、同じくその他流動負債に含まれる未払消費税等が44,197千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて120,852千円減少し、1,276,206千円となりました。社債が47,000千円増加、長期借入金が194,069千円減少、資産除去債務が15,326千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて165,270千円減少し、2,222,223千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて58,197千円増加し、1,386,301千円となりました。利益剰余金が71,635千円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,900	9,439	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,439	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西3丁目 6-30	8,700		8,700	0.91
計		8,700		8,700	0.91

(注) 自己株式の当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式は8,764株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,551	378,996
売掛金	40,868	55,857
商品	850,901	932,861
貯蔵品	3,648	3,543
その他	134,128	130,840
貸倒引当金	615	832
流動資産合計	1,684,483	1,501,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,012,898	983,323
その他(純額)	328,960	408,298
有形固定資産合計	1,341,859	1,391,621
無形固定資産	18,499	13,262
投資その他の資産		
差入保証金	410,550	438,842
その他	260,190	264,796
貸倒引当金	4,645	4,831
投資その他の資産合計	666,095	698,808
固定資産合計	2,026,454	2,103,693
繰延資産	4,659	3,564
資産合計	3,715,597	3,608,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,771	87,644
1年内返済予定の長期借入金	298,447	258,309
1年内償還予定の社債	187,000	181,250
未払法人税等	140,876	37,727
その他	291,339	381,086
流動負債合計	990,435	946,017
固定負債		
社債	234,000	281,000
長期借入金	570,517	376,448
退職給付引当金	-	2,232
役員退職慰労引当金	35,133	41,427
資産除去債務	357,496	372,823
その他	199,911	202,275
固定負債合計	1,397,058	1,276,206
負債合計	2,387,493	2,222,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	714,053	785,688
自己株式	401	16,956
株主資本合計	1,324,667	1,379,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,436	6,553
評価・換算差額等合計	3,436	6,553
純資産合計	1,328,103	1,386,301
負債純資産合計	3,715,597	3,608,525

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,434,805	5,534,791
売上原価	1,879,807	1,820,790
売上総利益	3,554,998	3,714,000
販売費及び一般管理費	3,277,832	3,430,818
営業利益	277,165	283,182
営業外収益		
受取利息	357	681
受取配当金	542	657
不動産賃貸料	24,474	22,836
その他	19,543	19,382
営業外収益合計	44,917	43,557
営業外費用		
支払利息	20,594	14,427
社債利息	4,071	3,770
不動産賃貸原価	27,718	25,373
その他	3,256	3,696
営業外費用合計	55,640	47,266
経常利益	266,442	279,473
特別利益		
固定資産売却益	0	119
特別利益合計	0	119
特別損失		
固定資産売却損	-	694
固定資産除却損	1,137	1,183
減損損失	9,673	103
店舗閉鎖損失	1,300	-
特別損失合計	12,111	1,981
税引前四半期純利益	254,331	277,611
法人税、住民税及び事業税	122,500	136,500
法人税等調整額	1,582	2,026
法人税等合計	124,082	134,473
四半期純利益	130,248	143,138

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	172,772千円	192,163千円
のれんの償却額	6,065千円	3,821千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	66,747	70	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,709,480	1,725,324	5,434,805		5,434,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,709,480	1,725,324	5,434,805		5,434,805
セグメント利益	366,464	94,183	460,648	183,482	277,165

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,785,734	1,749,057	5,534,791		5,534,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,785,734	1,749,057	5,534,791		5,534,791
セグメント利益	406,309	73,910	480,219	197,036	283,182

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136円61銭	150円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,248	143,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,248	143,138
普通株式の期中平均株式数(株)	953,465	948,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。